



農林中央金庫

令和7年度 ネイチャーポジティブ経済研究会
ファイナンスにおけるNP配慮等に関するコアメンバー
会議（第1回）

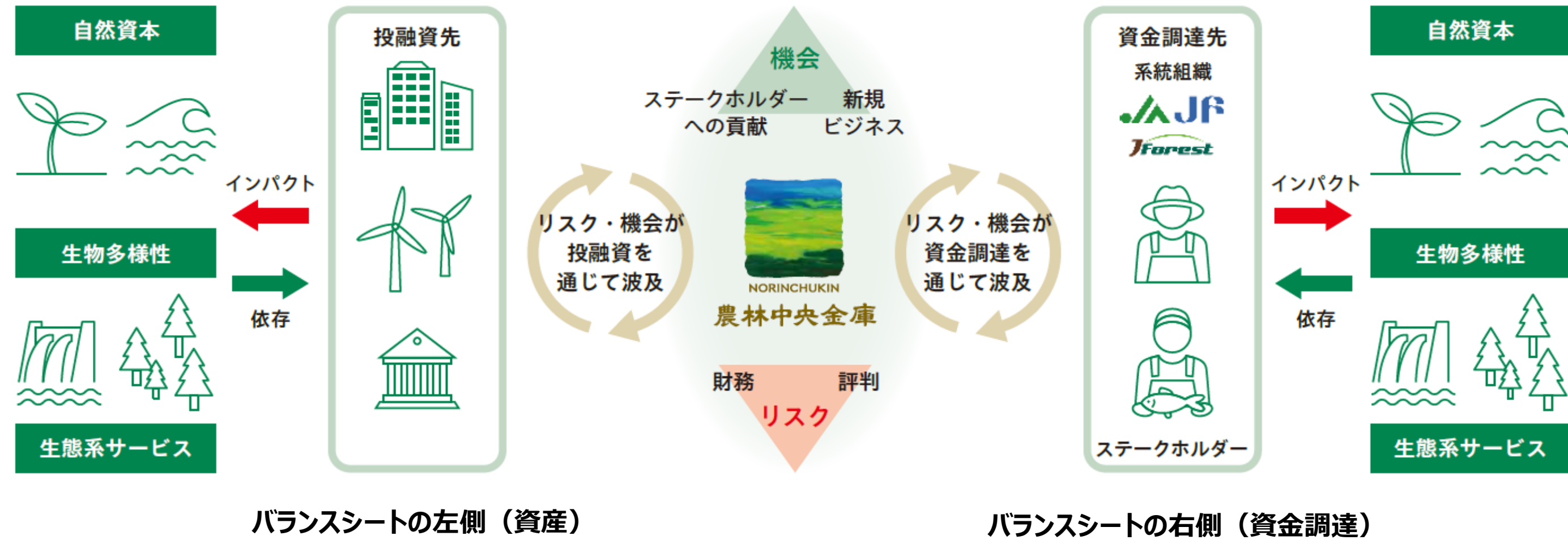
農林中央金庫における ネイチャーポジティブにかかる取組み

2025年9月3日（水）
農林中央金庫
経営企画部 部長
野田 治男



自然資本・生物多様性の観点から見た農林中央金庫のユニークなポジション

当金庫は資産（貸出金、有価証券などのバランスシートの左側）における関係性のみならず、負債（JAなどからの預金、ひいては農業者からの貯金）にも**気候や自然資本・生物多様性との強いつながりがあるユニークな金融機関**。つまり、**負債側、資産側いずれも、自然への依存度が高く、気候変動による影響含め、生態系、水、大気などの毀損は経営上の重要課題の1つとなる**



自然関連の取組みの全体像

農林水産業を基盤とするグローバルな金融機関という組織背景に加えて、TNFDタスクフォースメンバー組織としての活動を踏まえて、**自然関連の取組みは国内外の機運醸成からビジネスまで幅広く実践中、今後も拡大・深化**



国際的なルールメイキング・プラクティス形成への貢献

- 世界で40人の**TNFDタスクフォースメンバー**として、TNFDの始め方や金融機関向けガイダンスに関与した他、バリューチェーン、リスクアセスメントのWGに参加
- **TCFDとTNFDを統合した「Climate & Nature Report」を24年3月に邦銀で初開示**。大学・スタートアップと連携した分析、ランドスケープアプローチ、食農VC等の要素を拡充した25年版を8月に公表



外部との連携による ビジネス開発等の推進

- SMBC、MS & ADホールディングス、日本政策投資銀行とともに、**Finance Alliance for Nature Positive Solutions (FANPS)** を設立
- 八千代エンジニアリングや日本自然保護協会との提携を通じて、**投融資先へのTNFD開示支援やネイチャーファイナンス等、自然関連のビジネス開発で協業**

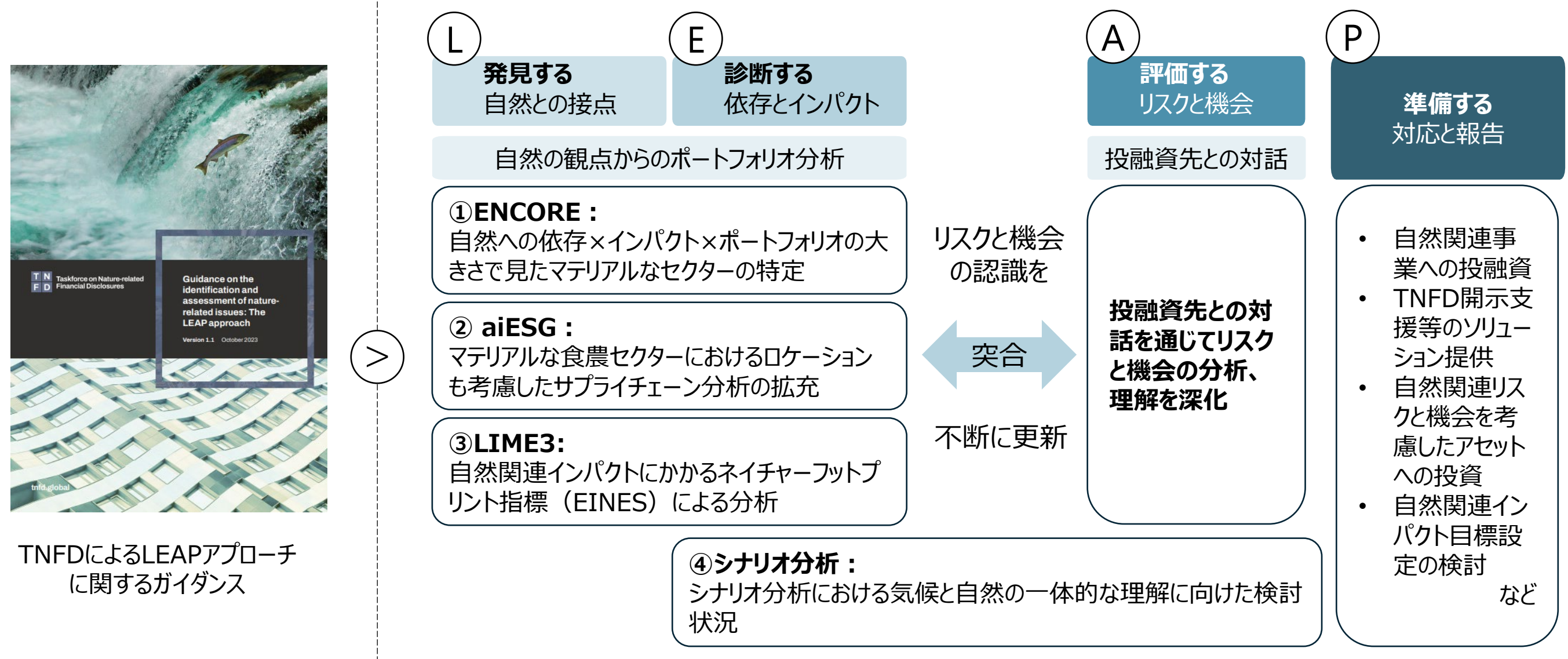


ネイチャーポジティブに向けた ファイナンス、プロジェクト構築

- 世界銀行やIFCが発行する**生物多様性保全に向けたボンドへ投資**、森林再生や再生農業につながる資金を供給
- **ランドスケープアプローチを重視し**、漁業協同組合が軸としたブルーカーボン創出海域における**自然共生サイト認定、カーボンクレジット創出等**を支援、横展開

自然関連のポート分析および投融資先との対話・ファイナンス等の対応関係（LEAPアプローチ）

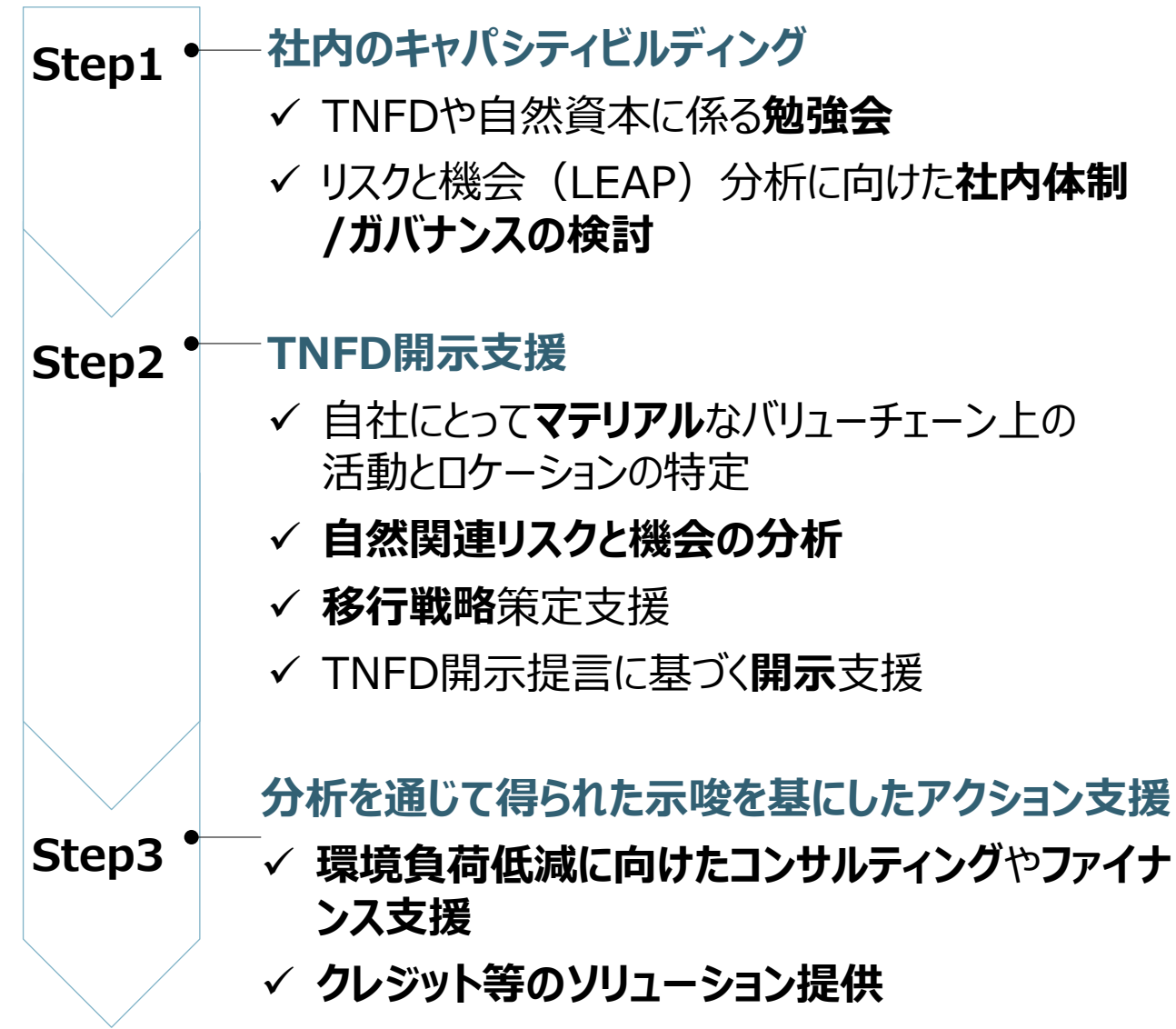
ポートフォリオ分析と投融資先との対話で得られた情報を、**不断に突合**させ、当金庫にとってマテリアルな自然のリスクと機会の理解の精度を向上させると同時に、顧客と共通の将来シナリオに基づくリスク・機会の分析を通じて、将来のリスク・機会の想定をアップデート



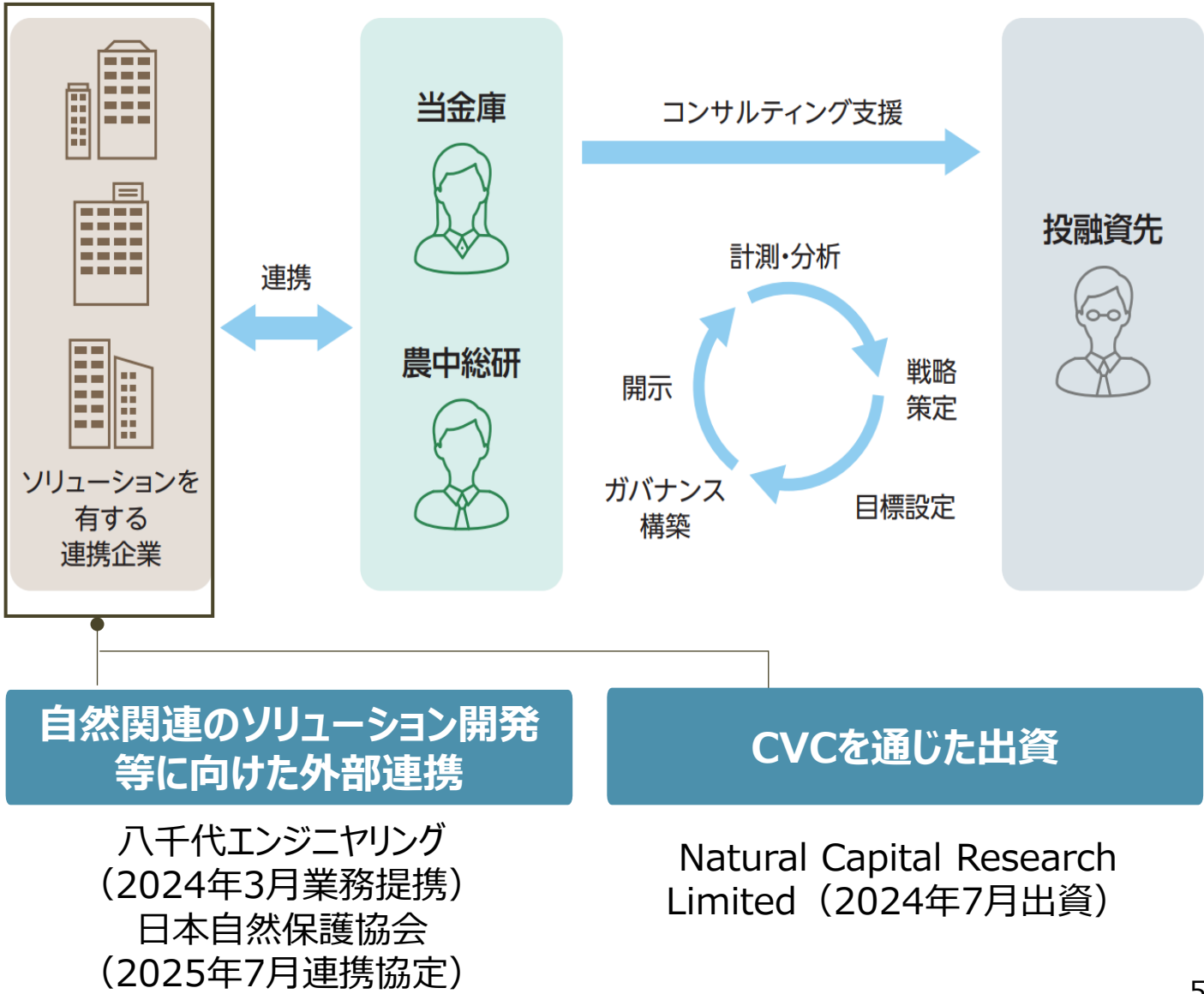
コンサルティングを交えた対話のステップと対応イメージ

グループシンクタンクの農林中金総合研究所等と連携し、コンサルティングを交えた自然関連のエンゲージメントを実践中。外部との提携やCVCを通じたスタートアップへの出資等によりソリューションを拡充し、投融資先の課題に適切にアプローチしていく

コンサルティングを交えた対話のステップ



実践イメージ



日本自然保護協会と「森里川海および農林水産業・食農関連産業のネイチャーポジティブ推進」を目的とした連携協定を締結

連携対象

① 自然の指標等の活用プラクティス形成

国内の実情やビジネスでの応用可能性を踏まえて、Nature Positive Initiativeが開発を進めている自然の状態を評価する指標等の活用方法について議論を行い、その内容を共同で発信。

② ネイチャーポジティブに向けたファイナンス・ソリューション開発

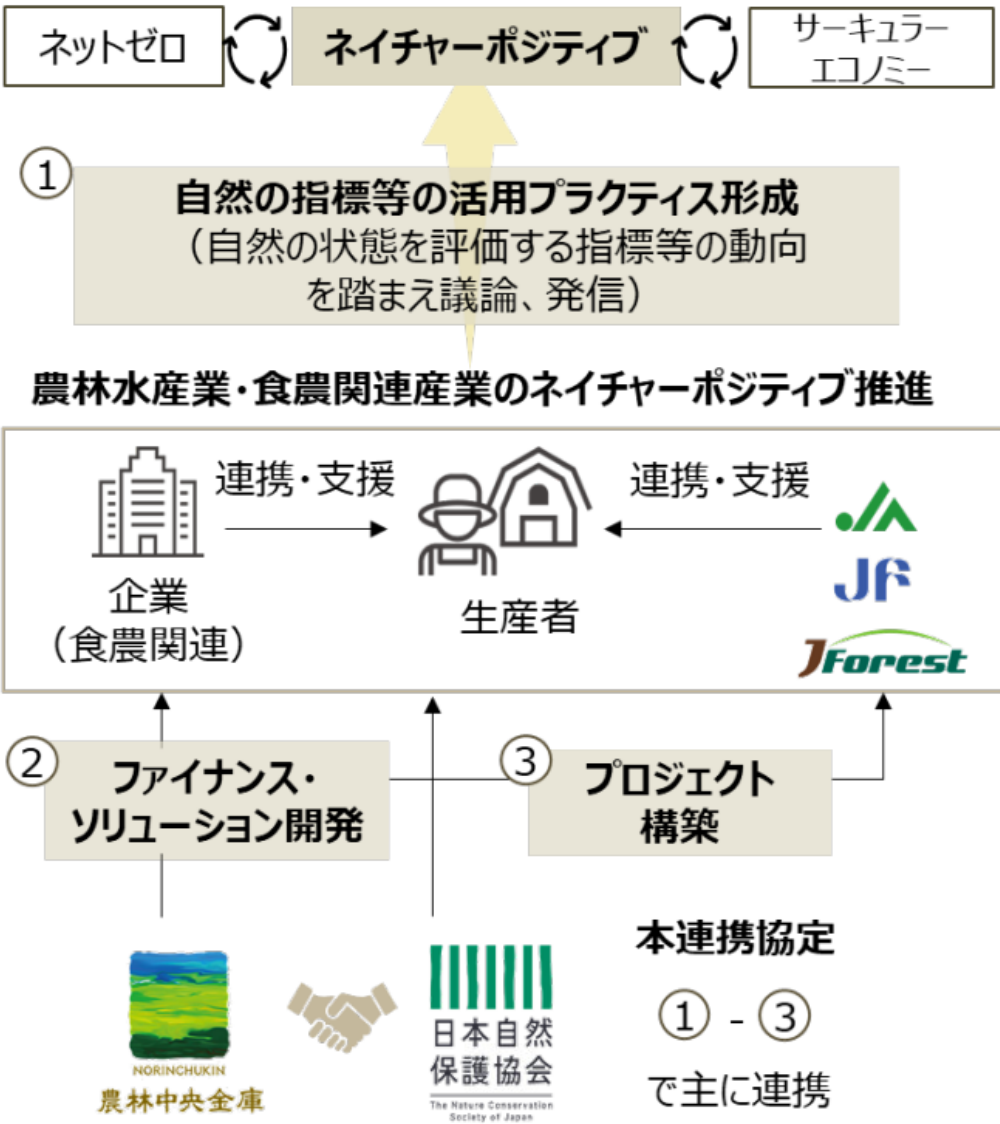
農林中央金庫が有する金融に関するノウハウと、①の議論やNACS-Jのネイチャーポジティブに関する知見等を組み合わせ、農林水産業や食農関連産業向けの新たな金融の仕組みや、農林水産業由来のカーボンクレジット等の検討、開発を促進。

③ 農林水産業におけるネイチャーポジティブ実践にかかるプロジェクト構築

農林水産業の現状を踏まえた適切なプロジェクト体制を構築し、自然の状態を評価する指標の設定やモニタリングに関するノウハウを農林水産業や食農関連産業へ提供。

https://www.nochubank.or.jp/news/news_release/2025/post-1058.html

連携イメージ

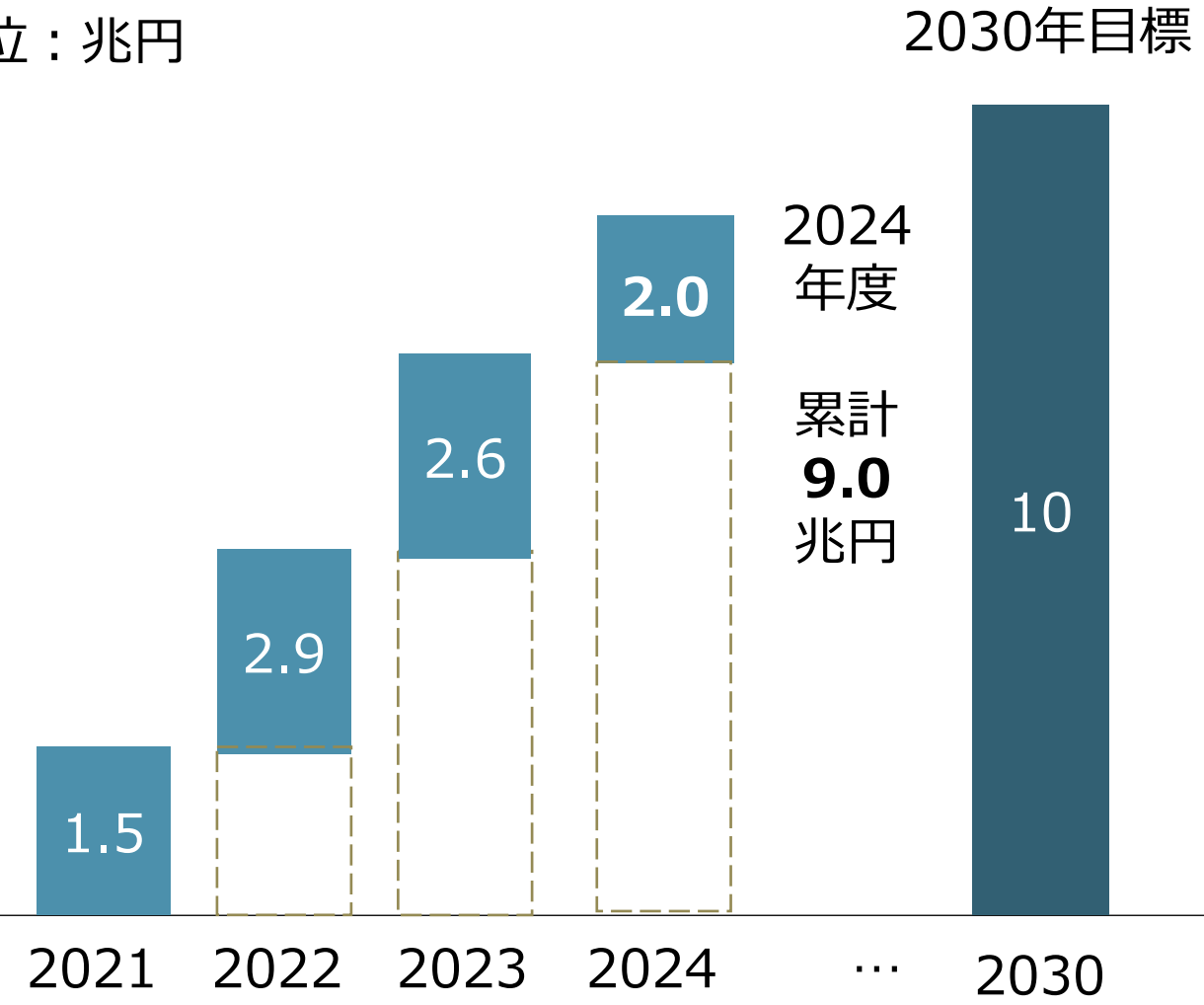


サステナブルファイナンスの取組みとネイチャーポジティブに向けた対応事例

2030年度までにサステナブルファイナンスの新規実行額10兆円を組織目標として掲げている中で、足元9.0兆円まで進捗。その中には、世銀やIFCが発行するネイチャーポジティブをテーマとした債券への投資等が含まれている

サステナブルファイナンス新規実行額の実績推移

単位：兆円



ネイチャーポジティブに向けた対応事例

世銀
サステナブル・ディベロップメント・ボンド
(2023年4月)
300 百万豪ドル
(約 267 億円)

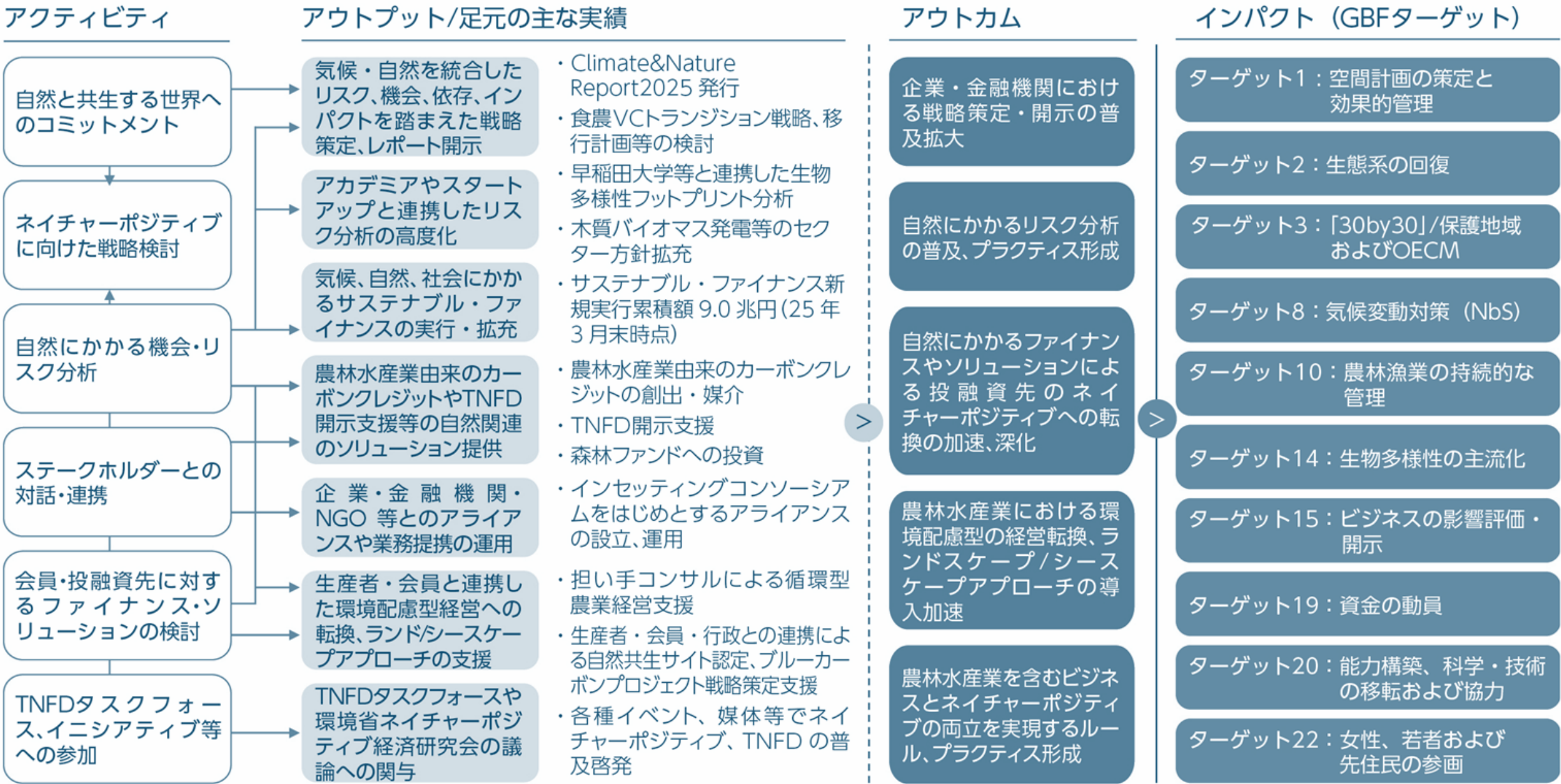
- 資金充当のプロジェクト事例
- ・ 低炭素農業に関連する技術支援
 - ・ 森林景観の回復・雇用の創出・持続可能な農業のためのトレーニング

IFC
グリーンボンド
(2024年12月)
300 百万豪ドル
(約 303 億円)

- 資金充当のプロジェクト事例
- ・ 生物多様性にかかるサステナビリティ・リンクローンの実施
 - ・ 自然ベースのカーボンのクレジット組成

昆明・モンリオール生物多様性枠組（GBF）への貢献状況

投融資先との対話やファイナンスを行う中で、自然にかかる情報開示や資金動員の推進に加え、農林水産業にかかる協同組合組織としての会員との連携を含めて、生物多様性枠組（GBF）への接続、連関を意識しながら取組みを継続



参考資料



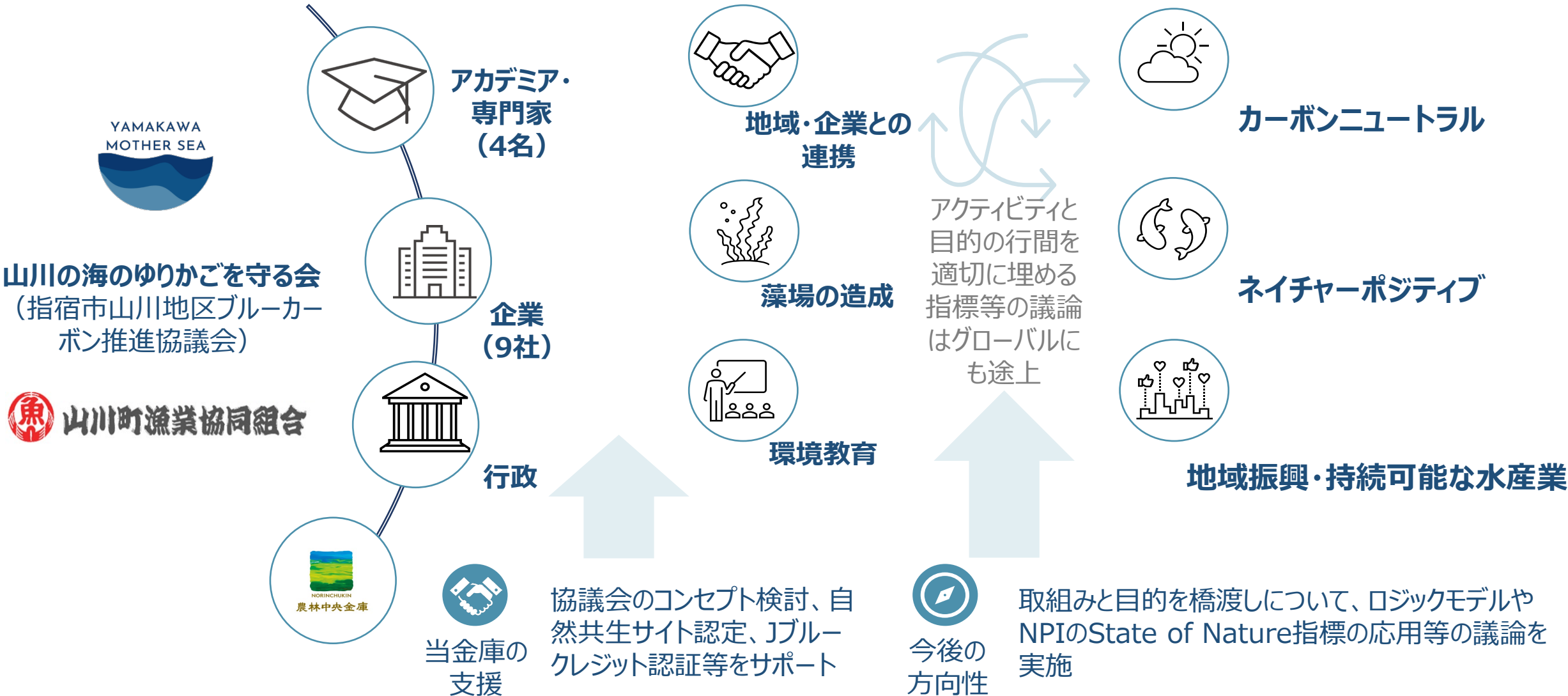
ランドスケープアプローチの実践例 山川の海のゆりかご

ランドスケープアプローチ（事業拠点を起点として地域・流域を空間的に捉え、多様な人間活動と自然環境を総合的に取り扱うアプローチ）を重視する中で、山川町漁協が取り組むブルーカーボンPJ「山川の海のゆりかご」に対して各種支援や助言を実施。会員や地域におけるネイチャーポジティブ推進とランドスケープアプローチのモデルケースとして横展開を企図

連携体制

アクティビティ

目的（中長期的インパクト）

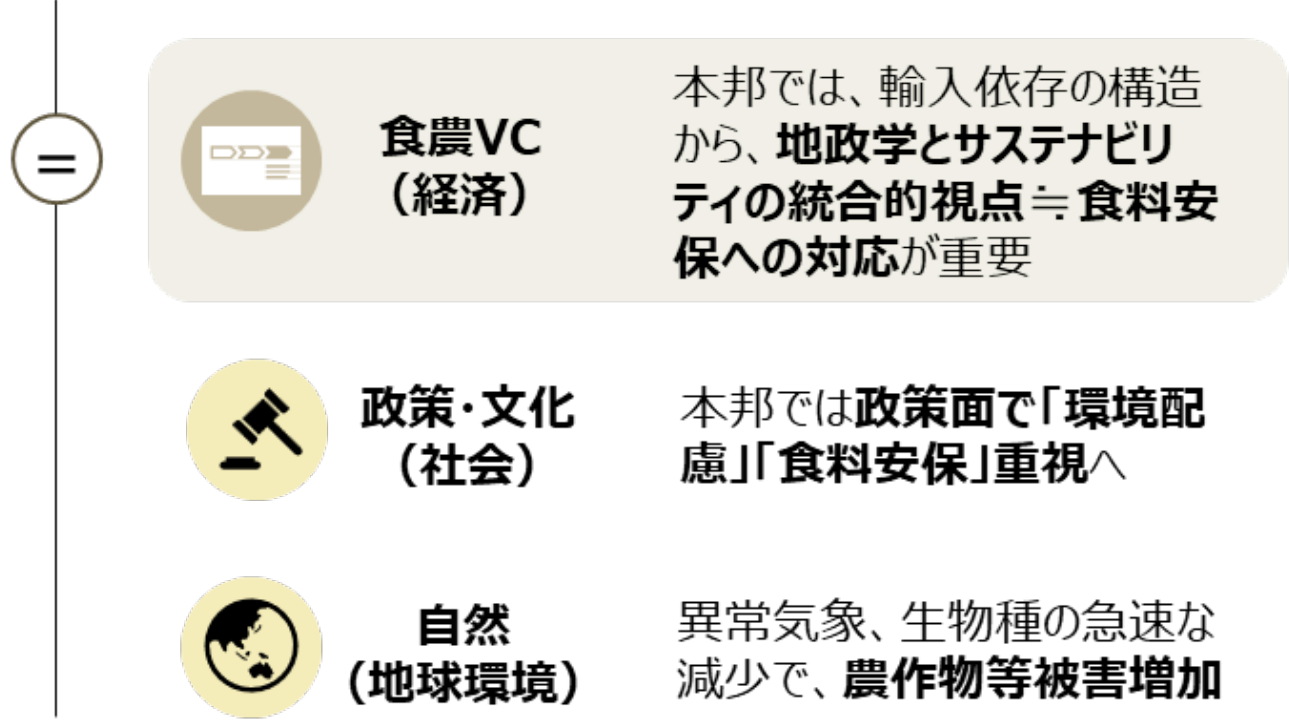


食農バリューチェーンのトランジションに向けた考え方

重要課題の解決に向けて、食農バリューチェーン（VC）にかかる対応をサステナビリティも含め組織横断で統合し、VCの移行（トランジション）を重要戦略に位置付け。「安定した」、「ムリ・ムダのない」、「調和のとれた」をVC移行の方向性と仮説的にとらえ、取組みを推進

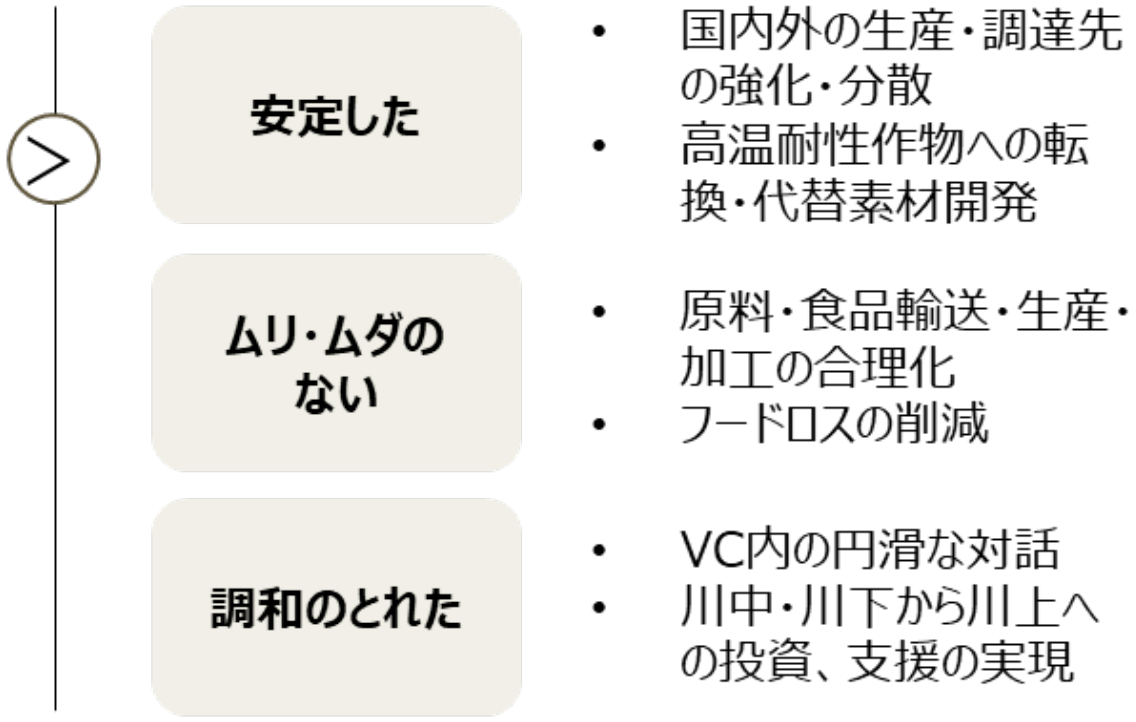
とらえるべきシステムの全体像と起点 = 食農VC

農業・食料システム（地政学、気候、自然等の構造的な変化）



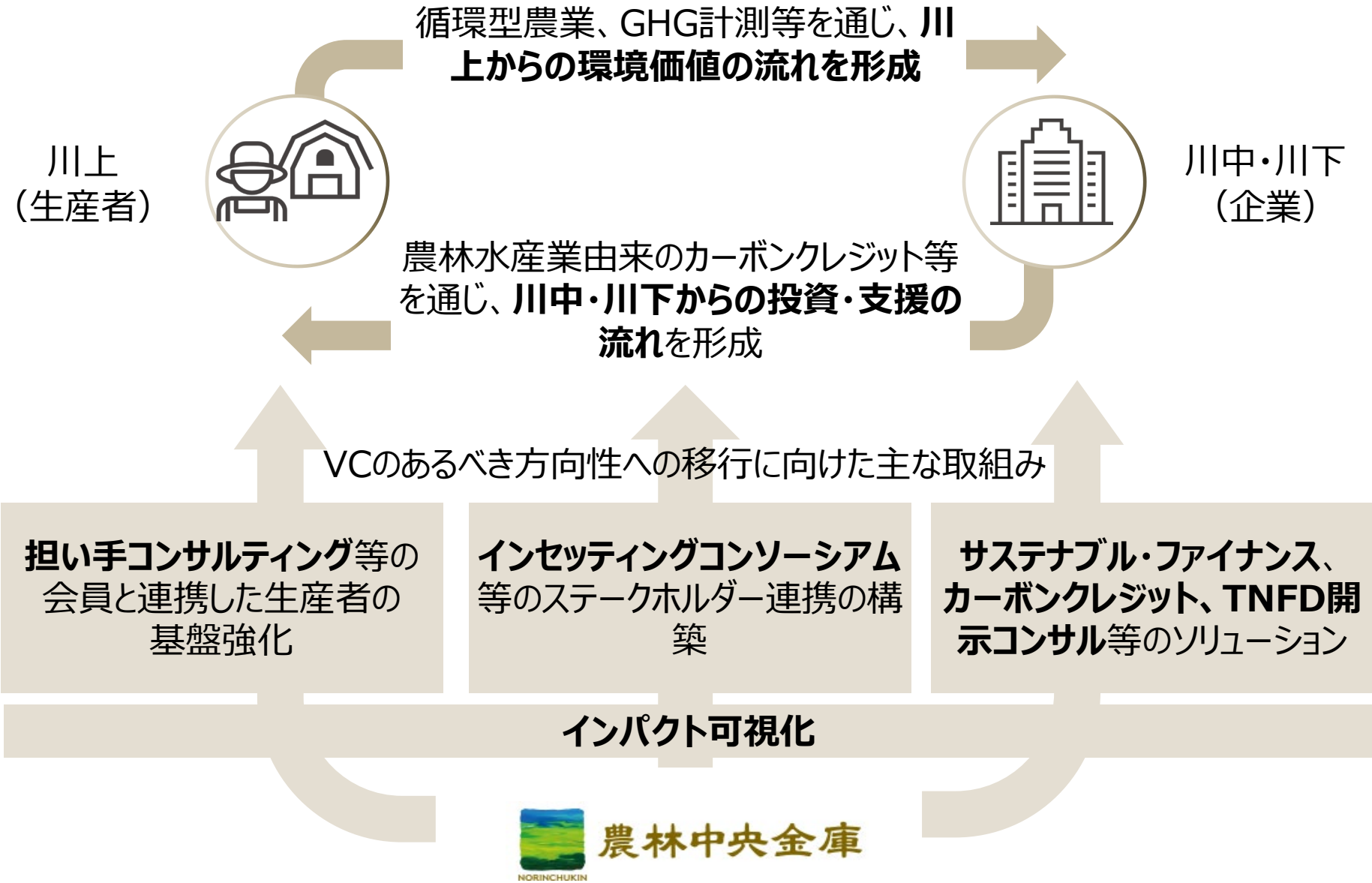
食農VCの移行（トランジション）の方向性

トランジション = 打ち手の方向性



食農バリューチェーンのトランジションにかかる取組方向

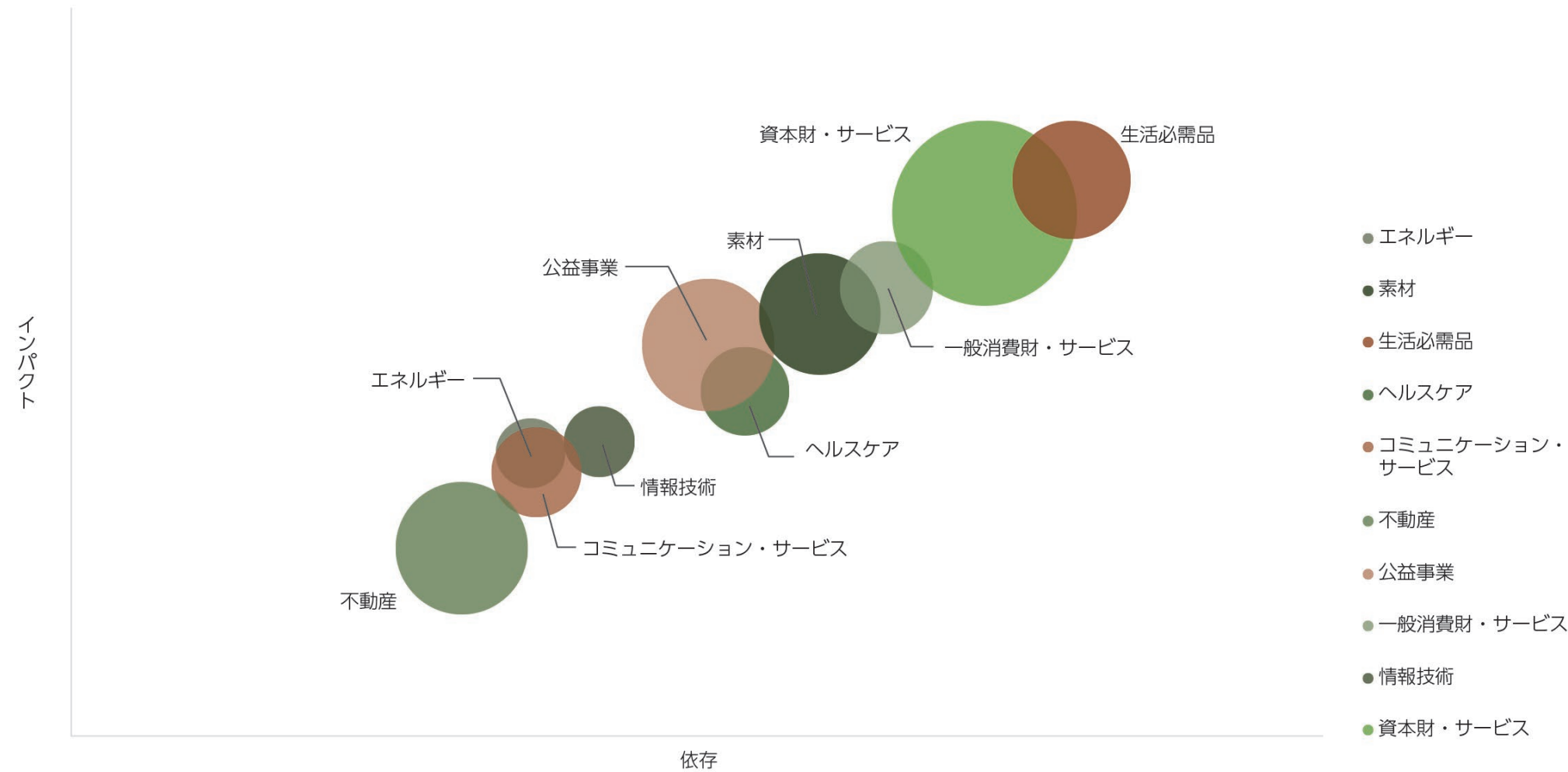
食農バリューチェーンの川中・川下から川上への投資・支援の流れを強く、大きくしていくことでバリューチェーン全体のトランジションを推進



ENCOREを用いたマテリアルなセクターの特定(1/2)

ENCORE（Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure）を用いて、各セクターの直接操業に特徴づけられる依存とインパクトの状況を分析。分析を通じて、農林水産業に深く関連する**生活必需品**や投融資額が相対的に大きい**資本財・サービス**などにおける依存とインパクトが比較的に高いことを確認

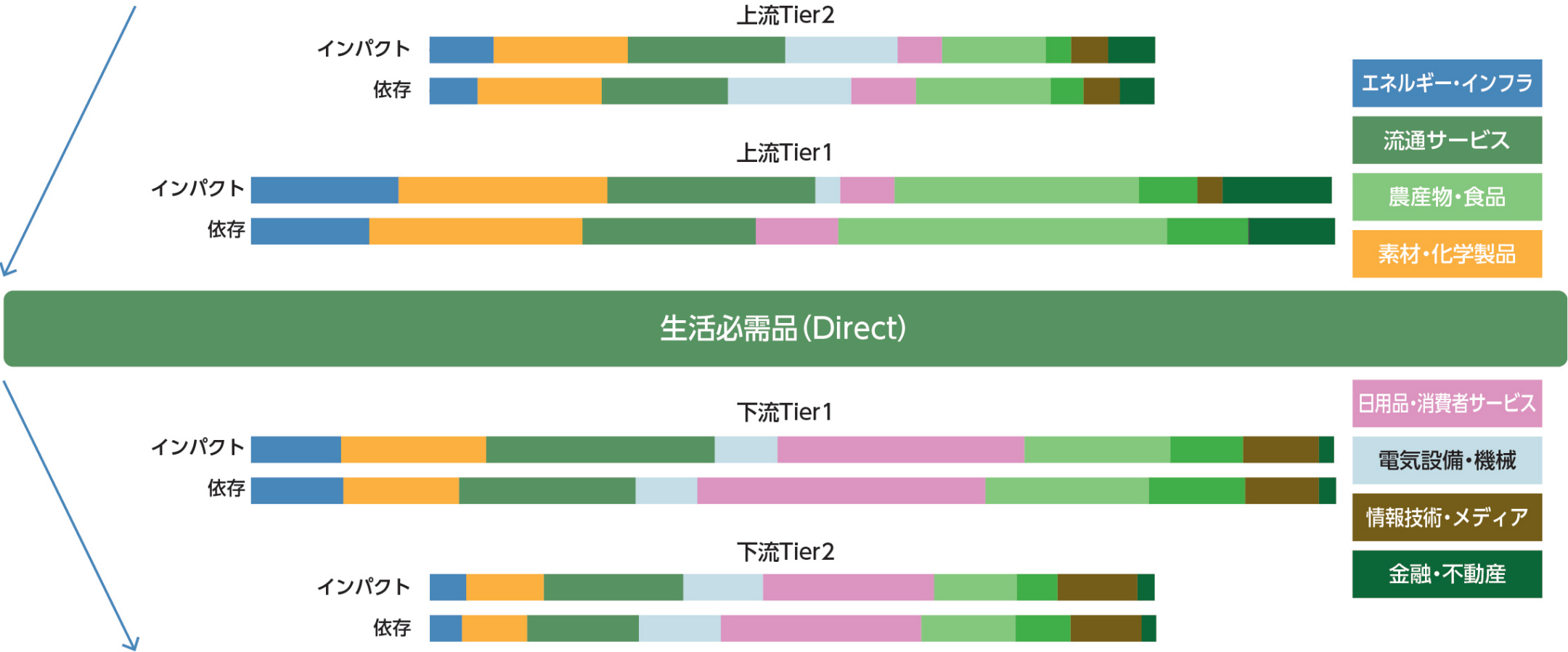
ポートフォリオ全体の自然への依存とインパクトの全体像



ENCOREを用いたマテリアルなセクターの特定(2/2)

さらに、マテリアルな食農関連を含む生活必需品セクターについてはバリューチェーン分析を試行。上流については**農産物・食品**への依存・インパクト、下流については**日用品・消費者サービス**への依存・インパクトが相対的に大きいことを確認

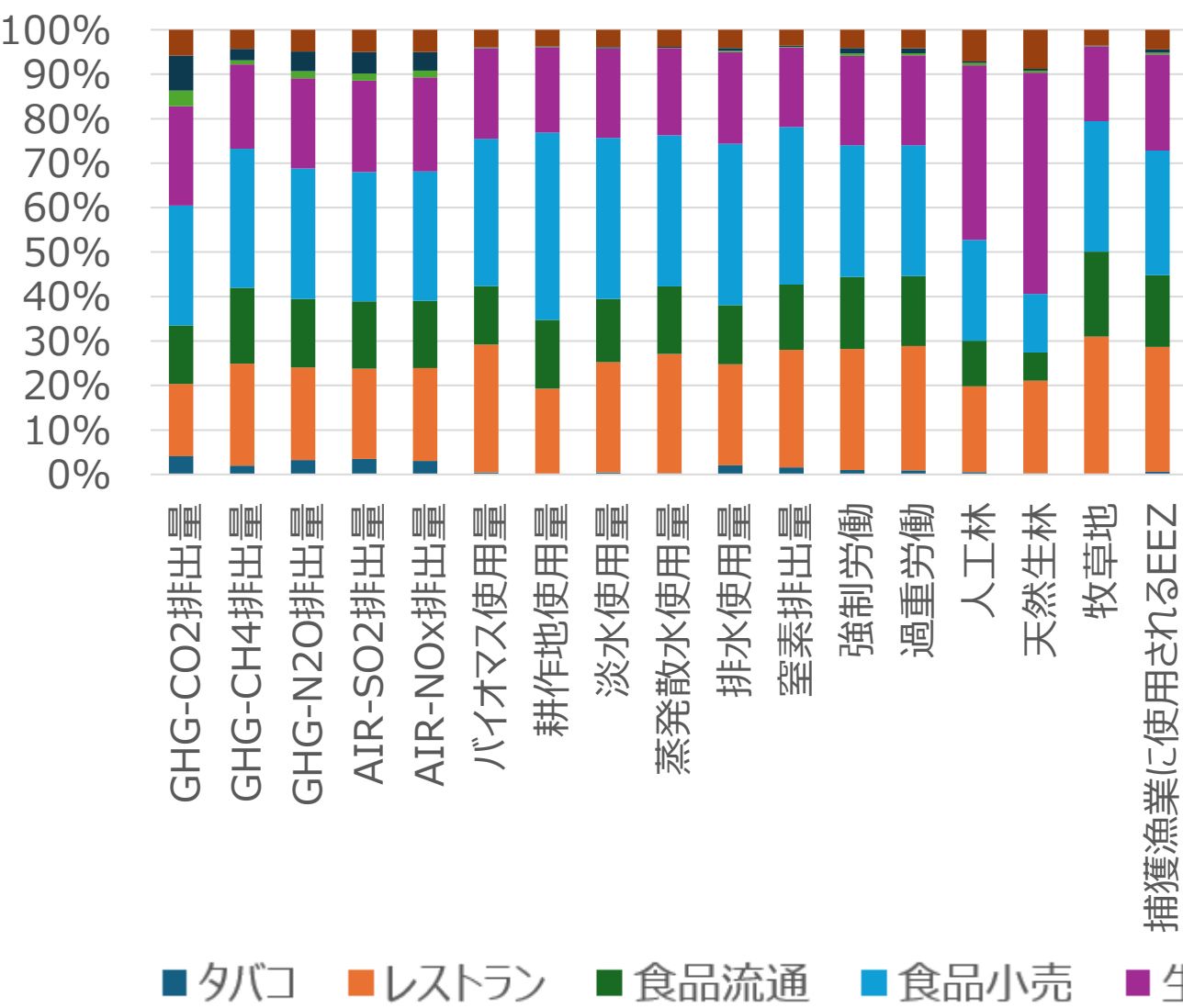
生活必需品にかかるバリューチェーン分析結果



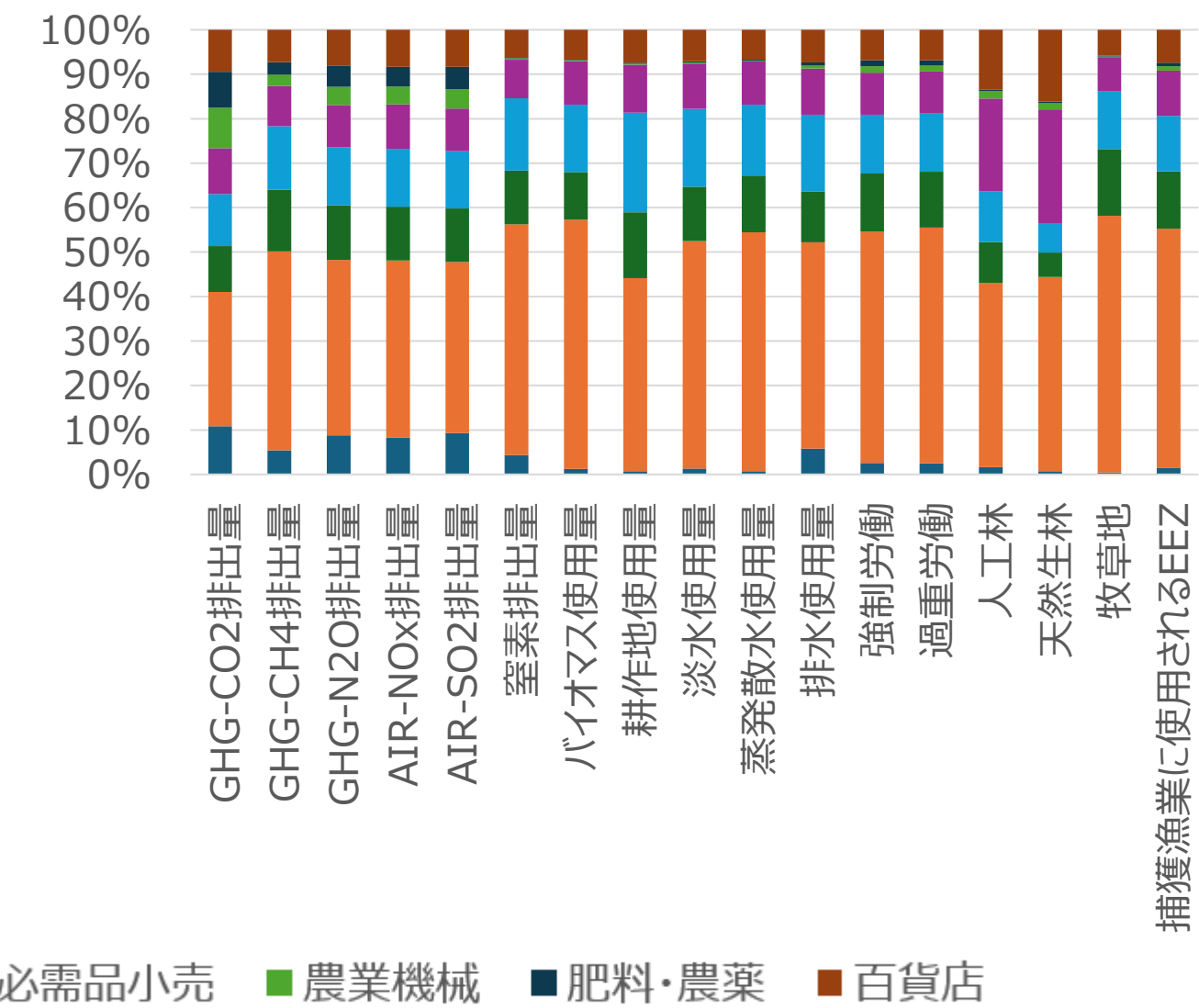
aiESGと連携したバリューチェーン分析

九州大学発のスタートアップaiESGと協業し、帯域産業連関モデルを用いて単位生産金額あたりの環境・社会面のインパクトを分析。**食品小売・生活必需品小売・レストランの3つのサブセクター**にかかる環境・社会負荷が相対的に高いことを確認

当金庫のエクスポージャーを加味した環境・社会インパクトの割合



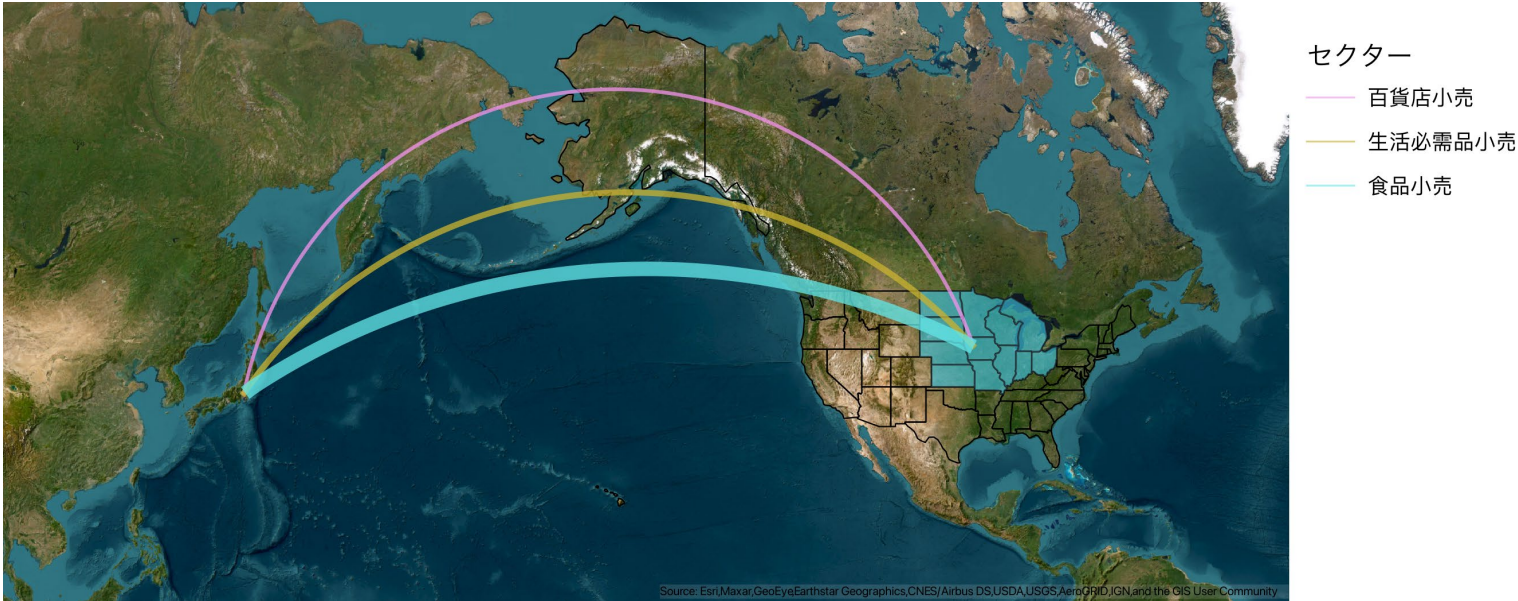
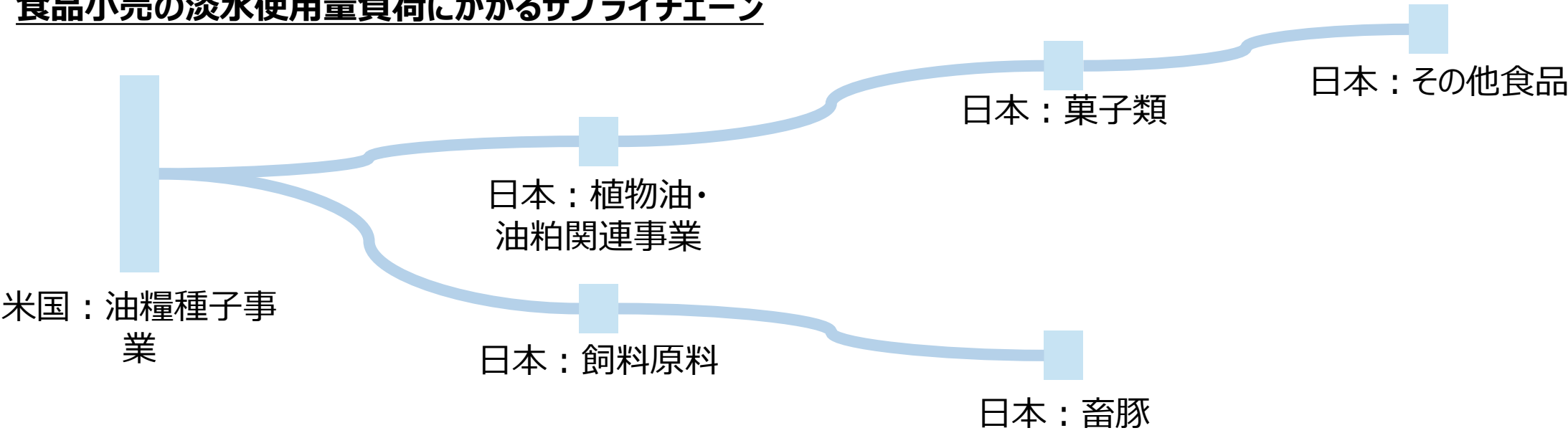
単位生産あたりの環境・社会インパクトの割合



食品小売における淡水使用量負荷のサプライチェーン分析のイメージ

日本の食品小売、生活必需品小売、百貨店セクターは、サプライチェーンを遡ると、米国の油糧種子事業にエクスポージャーがあり、米国の油糧種子農業においては、雨水に加えて灌漑のための取水量が非常に多く、乾燥地域では水資源の枯渇リスクをもたらしていることを理解できる

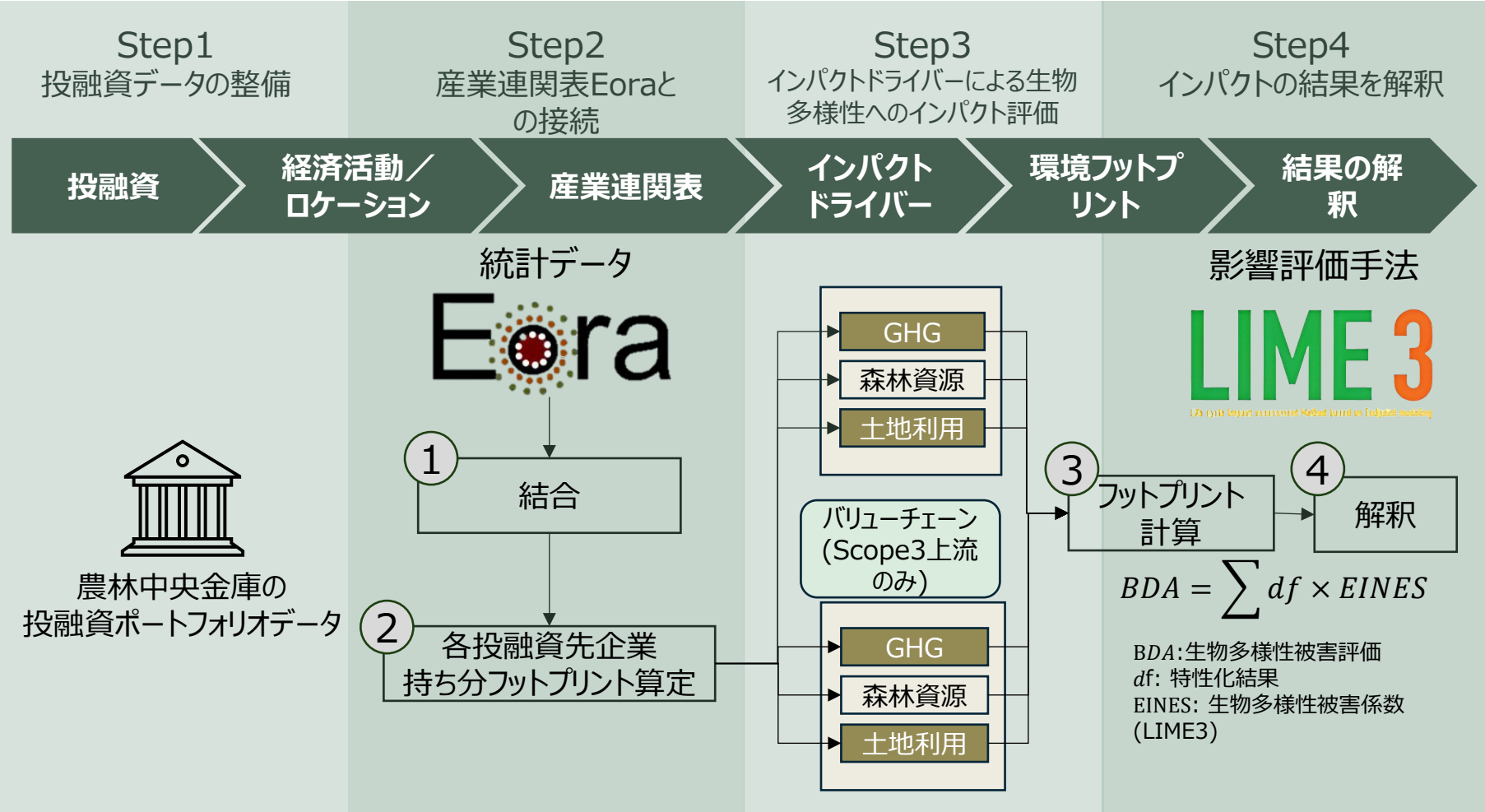
食品小売の淡水使用量負荷にかかるサプライチェーン



早稲田大学と連携したネイチャーフットプリント指標による分析（1/2）

投融資ポートフォリオが生物多様性に与える影響について評価すべく、Life Cycle Assessmentの手法を活用した持分フットプリント指標を試算。分析の結果、ポートフォリオにおけるEINES（生物種絶滅リスクの増加を示す指標）は、0.021EINES/年（＝投融資により年間0.021種の絶滅リスクを生じさせている）であることを算出

LIME3にかかる分析のプロセス



2023年度の1年間での 当金庫の投融資における 生物多様性評価結果

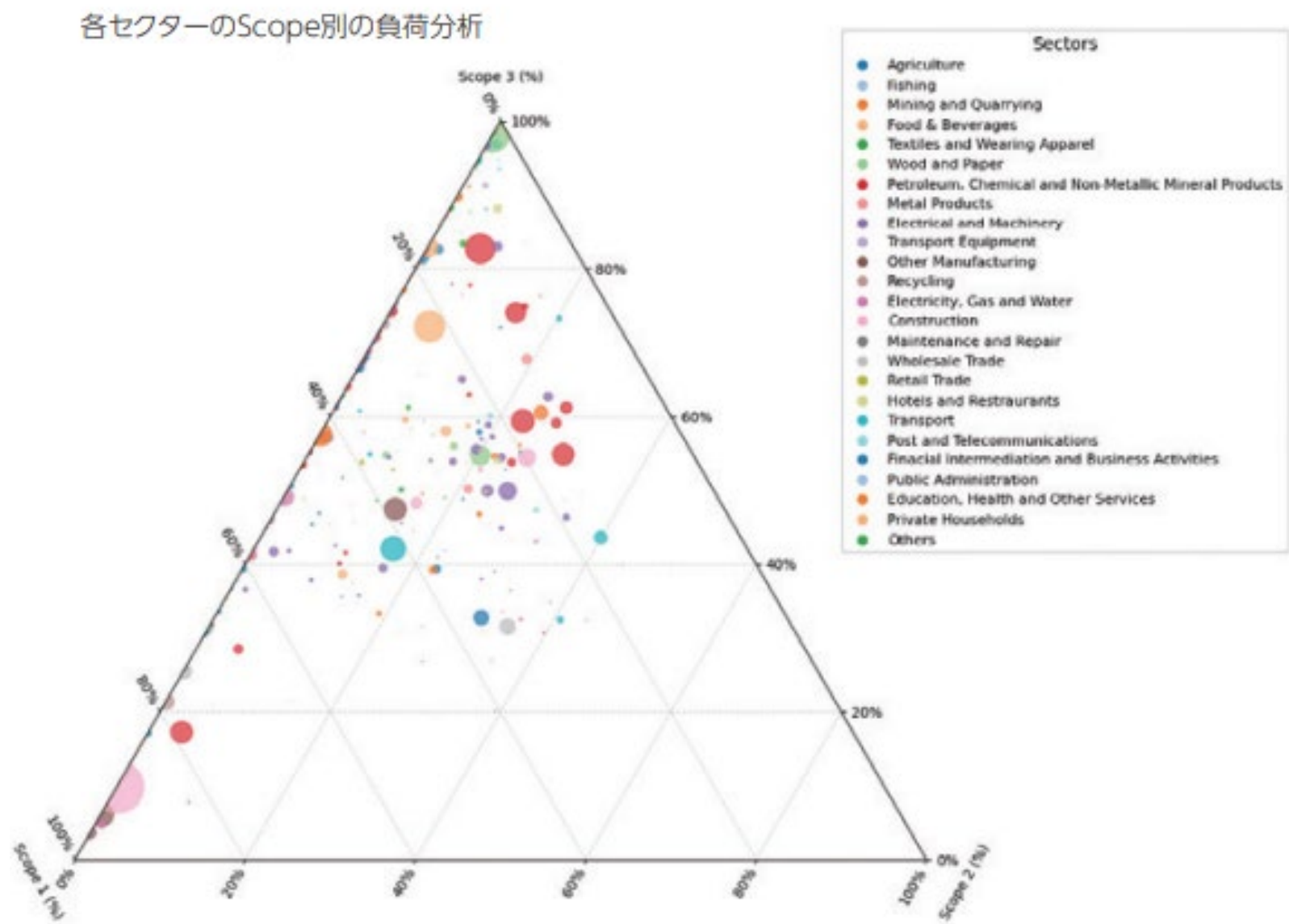


EINES
生物種絶滅リスクの増加を示す指標 単位：種

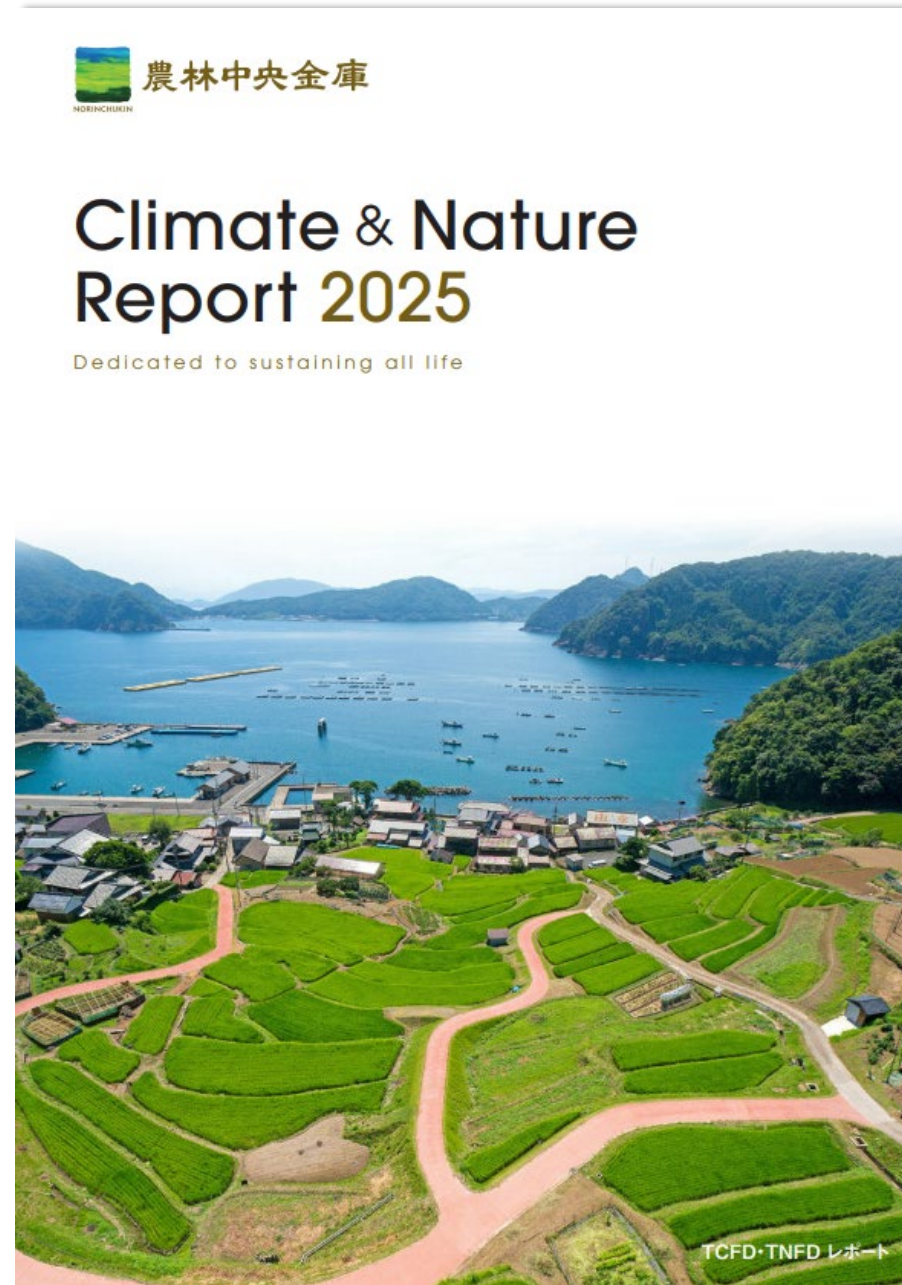
比較対象
日本: 1.5 EINES/year※1
※1
EORA2021による分析結果1.43EINES

早稲田大学と連携したネイチャーフットプリント指標による分析（2/2）

Scope別の分析では、多くの融資先においてScope3が生物多様性フットプリントの50%以上を占め、サプライチェーンを通じた影響が大きいことを確認。特に、電力セクター等ではScope1の影響が大きく、エネルギー生産プロセスなどセクター固有の活用が生物多様性に寄与



- 本資料は情報提供、ディスカッションを目的として作成されたものです。
- 本資料は作成時点で作成者が信頼に足ると判断した情報をもとに作成されておりますが、情報の正確性・完全性を保証するものではなく、掲載された情報等を用いたことによって生じた損失については一切の責任を負いかねます。
- 本資料の内容は個別の状況に照らして妥当または適切であることを保証するものではありません。本資料に記載された内容の実施に際しては、これらの事項について妥当とされる専門家に助言を求める必要があります。
- 農林中央金庫の書面による許可なく本資料を第三者へ開示・複製・配布はなされませんようお願いいたします。
- 農林中央金庫およびグループ会社のアドバイザリーサービス、投融資を受けるにあたっては所定の審査、手続きが必要となり、ご希望に添えない場合もありますのであらかじめご了承ください。



Climate & Nature Report2025
は当金庫HPにて公表中



https://www.nochubank.or.jp/sustainability/backnumber/pdf/2025/climate_nature_2025.pdf